事業名 特定保育施設等給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
	施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
1. 基本情報						
部というというでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	予算中事業名	会計	一般	事業計画	単年度	繰り返し

	担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
		課	保育課		 特定保育施設等給付事業	予算	款	3	新規or継続	継続事業
		係	保育係		付足体目心故守心的学来	科目	項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
		体系コード	322	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	義務的事業
	政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	児童福祉法、認定こども園	事業	開始年度	H27	実施方法	直営
		政策	2	安心して子育てのできるまちづくり	法、子ども・子育て支援法	期間	終了年度		事業分類	現金等給付事業
		施策	2	子育ていやすい環境の確保	一点、」この 」 日(又)及仏		•			

(1) 事業概要

事業概要

民間保育所・認定こども園(保育認定分)・地域型保育事業に対して、子ども・子育て支援法に基づき、児童の認定区分や年齢等に応じた委託料、給付費を 支給する。

(2)目的

目的

(本事業に

よって成し 遂げたい

状態)

民間保育所、認定こども園、地域型保育事業において、仕事や病 気などのために子どもを家庭で保育できない保護者に代わって、保 育をすることで、家庭や地域社会とともに、子どもが健全で、安全 に、心豊かな生活を送れるような環境づくりをし、その中で子どもの心 と体の発達を図ることを目的としている。

(3)目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
待機児童数(4/1)	人	0	0	0	0	0
民間保育施設の入所児童数	人	1,460	1,588	1,673	1,700	1,700

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動宝績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(エノ/白里	如天順	(2) 泊勤で武功する妖胆ノ	一分及 U	が世末貝の	生1 夕	
		活動指標	単位	R3	R4	R5
		市内の民間保育施設数	施設	30	31	31
भूग क⊾ त्या थे क	市内の民間保育施設の入所率	%	95.5	98.7	98.6	
活動美領 (R5年度に	活動実績 市内民間保育所9箇所、認定こども園10か所、地域型保育事業 (85年度に 124年) スプロスタスススススススススススススススススススススススススススススススススス					
行った主な活動内容)	12か所に対して、子ども・子育て支援法に基づき児童の認定区分や年齢等に応じた委託料、給付費を支給した。	事業費計	千円	1,803,048	2,010,400	2,209,231
#JP 11 11 7		一般財源	千円	445,388	476,544	524,136
		特定財源(国·県·他)	千円	1,357,660	1,533,856	1,685,095
		(うち受益者負担)	千円	51,186	43,747	47,074

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

		効果指標	甲位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
***	4月1日時点の待機児童数0を維持することができた。	待機児童数(4/1)	人	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない
効果説明	民間の保育施設で延長保育、すこやか保育、一時保育などの特別	民間保育施設の入所児童数	人	1,460	1,588	1,673	値が大きいほど良い	効果が上がった
(定量及び 定性)	保育事業を実施し、就労や疾病等の理由により、家庭で保育がで							
X-11-)	きない保護者に代わって、安心・安全な保育を提供した。							

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用が増加した
効果	効果が上がった指標数	1指標
(551515	効果は変わらない指標数	1指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標
指標值増減)	指標全体	効果が上がった

※10万円以上の増減により判断

		効果						
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった				
費	費用は下がった							
	費用の増減無し							
用	費用が増加した	\circ						

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和6年4月1日に児童福祉施設の設備及び運営に関する基準及び家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部が改正され、保育士配置の最低基準が見 直しされた。満3歳児が20:1→15:1、満4歳児以上が30:1→25:1に改正されたため、改正後の配置基準を満たすための保育士の確保が必要である。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

	事業の在り方検討	(廃止、	休止、	再編成、	受益者負担の見直しなど)
--	----------	------	-----	------	-------------	---

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

事業費の見直し検討

業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し (現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

引き続き、国の処遇改善加算等の制度を適切に活用し、保育士の処遇改善につなげる。

事業名 栃木県社会福祉協議会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
	施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
1. 基本情報						

		部	ことも福祉部	3	予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
担当組織		課	保育課		栃木県社会福祉協議会参	予算	款	3	新規or継続	継続事業
		係	保育係		画事業	科目	項	2	市単独or国県補助	市単独事業
		体系コード	322	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	任意的事業
		基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業	開始年度		実施方法	直営
	IXXX PT/IX	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり		期間	終了年度		事業分類	参画事業
		施策	2	子育ていやすい環境の確保						

(1) 事業概要

事業概要

栃木県社会福祉協議会の構成団体となり、負担金を支出することによって協議会の健全な運営を担う。また、保育所に従事する職員が研修会等に参加することにより、公立保育所職員の資質の向上を図る。

(2)目的

(3)目標値

		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的	職員一人ひとりが日々研究し、保育所に勤務する職員としての資	県社協主催の研修会		0	0	1	2	2
(4,2,3/4)		県社協主催の研修会参加施設数	施設	0	0	1	7	7
	で成し、質を向上することによって、より良い保育サービスを提供できる保育	県社協主催の研修会参加者数(延べ)	人	0	0	2	14	14
状態)	所となる。							
5								

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

	如夫棋	(2) 活動で説明9る数値ナーダ及び事業員の推移						
		活動指標	単位	R3	R4	R5		
		県社協主催の研修会		0	0	1		
江 和中健		県社協主催の研修会出席者数 (延べ)	人	0	0	2		
活動実績 (R5年度に	栃木県社会福祉協議会の主催する研修に参加した。	保育所従事職員	人	202	208	188		
・ 行った主な活 動内容)	1400/15541 大作的助战大07十年933071866多7007。	事業費計	千円	33	27	21		
到四台)		一般財源	千円	33	27	21		
		特定財源(国·県·他)	千円	0	0	0		
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0		

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

		効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較	
+1 cm =¥ nn		県社協主催の研修会	口	0	0	1	値が大きいほど良い	効果が上がった	
勿果説明	研修を通して、新たな知識やスキルを習得することで、保育士、看	県社協主催の研修会参加施設数	施設	0	0	1	値が大きいほど良い	効果が上がった	
(定量及び 定性)	護師、調理師の資質向上と保育の質の確保・向上につながった。	県社協主催の研修会参加者数(延べ)	人	0	0	2	値が大きいほど良い	効果が上がった	
ƌ)									

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用の増減無し
効果	効果が上がった指標数	3指標
	効果は変わらない指標数	0指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標
指標値増減)	指標全体	効果が上がった

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し	0		
用	費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

研修を受けやすい環境を整える必要がある。

(2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

	事業の在り方検討	(廃止、	休止、	再編成、	受益者負担の見直しなど)
--	----------	------	-----	------	-------------	---

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

☑ 業務時間効率化のための事務改善の検討

□ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

ICTの活用により、業務の効率化をはかり、研修が受けやすい環境を整える。

事業名 栃木県保育協議会参画事業 実施計画事業or一般事業 一般事業 市長公約 該当なし 総合戦略 該当なし 施策横断的な取組との関連性 SDGs 該当あり コンパクトシティ 該当なし スマートシティ 該当なし 1. 基本情報

	部	ことも福祉部	3	予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
担当組織	課	保育課		栃木県保育協議会参画事	予算	款	3	新規or継続	継続事業
	係	保育係		業	科目	項	2	市単独or国県補助	市単独事業
	体系コード	322	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	任意的事業
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業	開始年度		実施方法	直営
IXXX PT/IX	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり		期間	終了年度		事業分類	参画事業
	施策	2	子育ていやすい環境の確保						

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

事業概要 |栃木県保育協議会の構成団体となり、保育所に従事する職員が研修会等に参加することにより公立保育所職員の資質の向上を図る。

(2)目的

(3)目標値

		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的	- 職員一人ひとりが日々研究し、保育所に勤務する職員としての資	県保協主催の研修会等		5	5	9	8	8
(本事業		県保協主催の研修会参加施設数	施設	7	7	7	7	7
よって成 遂げたい		県保協主催の研修会参加者数(延べ)	人	15	36	58	50	50
状態)	所となる。							
<i>5</i> (12.)								

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動宝績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

	如关棋	(2) 心動で武明する数値で	ータ及り	予未貝の	田伊	
		活動指標	単位	R3	R4	R5
		県保協主催の研修会		5	5	8
マチレウ (本		県保協主催の研修会出席者数 (延べ)	人	15	36	51
	栃木県保育協議会の主催する会議、研修等に参加した。 第63回関東ブロック保育研究大会に栃木県代表として参加し、佐	保育所従事職員	人	202	208	188
一行った主な活	野市公立保育園が研究発表を行った。	事業費計	千円	72	59	23
#J/F 11 11 7		一般財源	千円	72	59	23
		特定財源(国·県·他)	千円	0	0	0
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

			划果指標	単似	K3	K4	K5	指標の性質	R4とR5の比較
** ==	3 = M NO		県保協主催の研修会等		5	5	8	値が大きいほど良い	効果が上がった
划朱	ミ説明 ロスズ	研修を通して、新たな知識やスキルを習得することで、保育士、看	県保協主催の研修会参加施設数	施設	7	7	7	値が大きいほど良い	効果は変わらない
(1 =	量及び E性)	護師、調理師の資質向上と保育の質の確保・向上につながった。	県保協主催の研修会参加者数(延べ)	人	15	36	51	値が大きいほど良い	効果が上がった
Æ	111)								

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用の増減無し
効果	効果が上がった指標数	2指標
(221242	効果は変わらない指標数	1指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標
指標値増減)	指標全体	効果が上がった

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し	0		
用	費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

研修を受けやすい環境を整える必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

	事業の在り方検討	(廃止、	休止、	再編成、	受益者負担の見直しなど)
--	----------	------	-----	------	-------------	---

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

☑ 業務時間効率化のための事務改善の検討

□ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

ICTの活用により、業務の効率化をはかり、研修が受けやすい環境を整える。

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討□ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

□ 事業費の見直し検討

冨業名 │保育施設等新型コロナウイルス感染症対策事				実施計画事業or一般事業	— <u>;</u>	般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当な
				施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当な
基本情						1		I	I	·
		こども福祉部		予算中事業名		会計		事業計画		繰り返し ************************************
		保育課		保育施設等新型コロナウイル		款		新規or継続		事業
		保育係		ス感染症対策事業	科目	項		市単独or国県補助		助事業
	体系コード	322	名称	根拠法令、条例等		目		義務or任意		り事業
改策体系	基本目標		健やかで元気に暮らせるまちづくり	 佐野市民間保育所運営費		開始年度		実施方法		営
	政策		安心して子育てのできるまちづくり	等補助金交付要綱	期間	終了年度	R5	事業分類	支援	事業
			子育てしやすい環境の確保 画期間内) 目標値							
	新型コロナウ		E対策を徹底しつつ事業を継続するため、2 な経費の一部を補助する。	☆公保育園で必要な費用及び、	民間保	育所、幼保	連携型認定	定こども園、	地域型保	育事業、
(2)目的	勺			(3)目標値						
				効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
	新型コロナウ	イルス感染症	対策を徹底しつつ事業を継続するため、	事業費	千円	16,781	15,455	2,502		
本事業に	公立保育園	で必要な費	用及び、民間保育所、幼保連携型認定	補助金交付施設数	施設	39	40	23		
よって成し 遂げたい	こども園、地域	或型保育事	業、認可外保育施設が必要な経費の一							
状態)	部を補助する	5.								
,										
				活動指標補助金交付施設数	施設	R3 39	R4 40	R5 23		
			コナウイルス感染症等予防対策のため、お							
			入するための費用一部と、新型コロナウイル							
った主な活 動内容)			記しません。悪田の、郊はまました。	事業費計	千円	16,781	15,454	2,502		
到171台)	人件質や他語 	設の消毒消	帚のための費用の一部を補助した。	一般財源	千円	940	820	1,008		
					千円	1 5 0 4 1	14,634			
				村足的凉(国•宗•他)	十円	15,841	14,634	1,494		
				(うち受益者負担)	千円	0	0	0		
(3) 活動	めによる効果			(4)事業効果を説明する数	がはデー	なの推移			- ↓選択して	下さい
(3) /11=/	37100 077171			効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	
				事業費	千円	16,781	15,455	_	値が小さいほど良い	効果が上が
		ノルフロジから	こうなも、独立しつつ、口呑も健生されていば		施設	39	40		値が大きいほど良い	効果が下が
	新型コロナウ	1ルス感染症	- 対 束を倒以し ノノ朱 耳を継続り ることか	相別金公小加設数						
定量及び		1ル人感染症	E対策を徹底しつつ保育を継続することが 	補助金交付施設数						
	新型コロナウ できた。	1ル人感染1	と 刈束を 似 広 し ノ ノ 休 月 を 秘 杭 9 る こ こ か	相助金父的施設数						
定量及び		1ル人感染1	と刈束を似此しフノ朱 目を秘索 9 ることか	州助金父 们施設数						
定量及び 定性)	できた。			無助金交 的施設数						
定量及び 定性) (5)費用	できた。	!(自動判定	ξ)					か 里		
定量及び 定性) (5)費用 (R5)	できた。 用対効果結果 とR4の一般則	!(自動判定 才源増減)	E) 費用が増加した	無助金交付施設数 ※10万円以上の増減により判断			効果が上がった	効果 効果は変わらない	効果が下がった	
定量及び 定性) (5)費用 類用(R5 効果	できた。 用対効果結果 とR4の一般則 効果が上が。 効果は変わら	!(自動判定 才源増減) かた指標数 ない指標数	E) 費用が増加した 1指標 0指標		曹	費用は下がった	効果が上がった	効果 効果は変わらない	効果が下がった	
定量及び 定性) 5)費用 効用(R5 効果 R5とR4の	できた。 用対効果結果 とR4の一般則 効果が上がこ	!(自動判定 才源増減) た指標数 ない指標数 ない指標数 た指標数	き) 費用が増加した 1指標 0指標 1指標		費用	費用の増減無し	効果が上がった		効果が下がった	
定量及び 定性) 5)費用 効用(R5 効果 R5とR4の	できた。 用対効果結果 とR4の一般則 効果が上が。 効果は変わら	!(自動判定 才源増減) かた指標数 ない指標数	E) 費用が増加した 1指標 0指標		費用		効果が上がった		効果が下がった	
定量及び 定性) 5)費用 (用(R5 効果 R5とR4の 標値増減)	できた。 用対効果結果 はR4の一般則 効果が上が一 効果は変わら 効果が下が一	(自動判定 が原増減) た指標数 ない指標数 た指標数 指標全体	費用が増加した 1指標 0指標 1指標 効果は変わらない	※10万円以上の増減により判断	用	費用の増減無し費用が増加した			効果が下がった	
定量及び 定性) 5)費用 (R5 効果 R5とR4の 標値增減) . 次年度	できた。 用対効果結果 はR4の一般則 効果が上が一 効果は変わら 効果が下が一	・ (自動判定 ・ (自動判定 ・ (信標数 かた指標数 かた指標数 指標全体 対 対 対	き) 費用が増加した 1指標 0指標 1指標	※10万円以上の増減により判断	用	費用の増減無し費用が増加した			効果が下がった	
定量及び 定性) 5)費用 (R5。 効果 R5とR4の 標値增減) . 次年度	できた。 用対効果結果 とR4の一般則 効果が上が 効果は変わら 効果が下がっ できた。	・ (自動判定 ・ (自動判定 ・ (信標数 かた指標数 かた指標数 指標全体 対 対 対	費用が増加した 1指標 0指標 1指標 効果は変わらない	※10万円以上の増減により判断	用	費用の増減無し費用が増加した			効果が下がった	
全量及び 定性) 5)費用(R5 用(R5 効果 R5とR4の 素5とR4の 1)令和 1)令和	できた。 用対効果結果 とR4の一般則 効果が上が一 効果が下がっ 度に向けた検診 ① 5 年度の事	!(自動判定 才源増減) 売指標数 ない指標数 売指標数 指標全体 対 業実施におい	費用が増加した 1指標 0指標 1指標 効果は変わらない	※10万円以上の増減により判断	用	費用の増減無し費用が増加した			効果が下がった	

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討□ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

事業名	保育施設	设等利用給	:付事業	実施計画事業or一般事業	—,	般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当な	
* I	PRITOCO	~ (3 (1)/1-	1137-7	施策横断的な取組との関連性		1		該当なし		該当な	
. 基本情	青報			NON PARTY OF A PARTY O	0000	LX_1077		12/		127-0	
	部	こども福祉部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度	繰り返し	
当組織	課	保育課		- 保育施設等利用給付事業	予算	款	3	新規or継続	継続	事業	
	係	保育係		休月心政守利用和刊争未	科目	項	2 市単独の「国県補助		国県補	国県補助事業	
	体系コード	322	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	義務的	り事業	
策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	 - 児童福祉法、認定こども園	事業	開始年度	R1	実施方法	直	営	
XXX PT-XX	政策		安心して子育てのできるまちづくり	法、子ども・子育て支援法	期間	終了年度		事業分類	現金等約	合付事業	
. 事業 相 1)事業			子育てしやすい環境の確保 画期間内) 目標値								
業概要			子育てのための施設等利用給付の創設にする費用を支給する。	こより、保育の必要性の認定を受	けたこど	もが、希望で	する認可保	育所等にス	、れず、認可]外保育	
(2) 目的	勺			(3)目標値							
				効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7	
目的	促会の必用	性の 数字を	受けたこどもが、希望する認可保育所等に	無償化対象利用児童数	人	0	1	1	2		
よって成し	入れず、認		でけたこともが、布望する認可保育が等に 段等を利用した際に要する費用を支給す	無償化対象利用施設数	施設	0	1	1	1		
遂げたい 状態)	る。										
. 前年 原 1)活動		舌動及び費用	対効果)説明	(2)活動を説明する数値デ	タ及び	が事業費の打	推移				
				活動指標	単位	R3	R4	R5			
				認可外施設等利用児童数	人	0	1	1			
- 	保育の必要性の認定を受けたこどもが、希望する認可保育所等に 入れず、認可外保育施設等を利用した際に要する費用を支給し			無償化対象利用施設数	施設	0	1	1			
5動美領 R 5年度に											
った主な活				事業費計	ΔM	0	100	260			
動内容)	た。			3 2102 021	千円	-	180				
			一般財源	千円	0	90	90				
				特定財源(国·県·他)	千円	0	90	270			
				(うち受益者負担)	千円	0	0	0			
(a)				/ 4) 吉安拉田大学四十2半	· /± -"	10+H19		.	1 122401 -	,	
(3) 活動	動による効果 T			(4) 事業効果を説明する数効果指標	単位		D.4	DE	→ 選択して 指標の性質		
				無償化対象利用児童数	人	R3 0	R4 1	R5	指標の注負 値が小さいほど良い	効果は変わら	
力果説明				無償化対象利用施設数	施設	0	1	1	値が大きいほど良い	効果は変わら	
	子育てを行	う家庭の経済	的負担軽減を軽減する。		//Bax	0				7,57111052.17.5	
定性)											
′ _ \	日かか田生	果(自動判定	7)								
	BとR4の一般		費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断				効果			
	対果が上が		0指標	X 1 0/3/ JXX _ J-Bliwicox J Juli			効果が上がった		効果が下がった		
効果 R5とR4の		らない指標数	2指標		費	費用は下がった					
標値増減)	効果が下が	指標全体	<u>0指標</u> 効果は変わらない		用	費用の増減無し		()			
(1) 令和		業実施にお	ける反省点、環境変化や関係者からの意り して認可外保育施設の案内を行う。	見等を踏まえた検討課題、費用え	対効果[句上のための)課題				
	事業の在り	方検討(廃止	えた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組 、休止、再編成、受益者負担の見直しなど) 事務改善の検討	取組説明							

事業名	保育所選	運営事業	実施計画事業or一般事業	—f	般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
1. 基本作	青報								
	部	こども福祉部	予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度	繰り返し
担当組織	課	保育課		予算	款	.3	新規or継続	継続	事業

		部	こども福祉部	3	予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
担当組織		課	保育課		保育所運営事業	予算	款	3	新規or継続	継続事業
		係	保育係		休月川建五尹未	科目	項	2	市単独or国県補助	市単独事業
		体系コード	322	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	義務的事業
	政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	児童福祉法	事業	開始年度	S27	実施方法	直営
	IXXX PT/IX	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり	子ども・子育て支援法	期間	終了年度		事業分類	その他市民に対する事業
		施等	2	子育ていやすい環境の確保						

(1) 事業概要

事業概要 地域の保育ニーズに対応しながら、市内7箇所の公立保育所を健全に運営する。

(2)目的 (3)目標値

目的 (本事業に よって成し 遂げたい 状態) というし、その中で子どもの心と体の発達を図ることを目的としている。

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
待機児童数(4/1)	人	0	0	0	0	0
公立保育園のうち特別保育事業の実施箇所の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績 (2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(1) 冶奶入模			///	于未只约	止リン	
		活動指標	単位	R3	R4	R5
			箇所	11	9	7
\r_#1 r=\r'=		特別保育事業等の実施箇所	箇所	11	9	7
活動実績 市内 7 箇所の公立保育所において安心・安全な運信 (R5年度に)・通常保育のほか延長保育、すごやか保育、一時保						
行った主な活 動内容) 保育事業を実施した。		事業費計	千円	495,169	392,107	337,494
期的台)		一般財源	千円	392,669	302,601	256,602
		特定財源(国·県·他)	千円	102,500	89,506	80,892
		(うち受益者負担)	千円	52,087	32,545	29,597

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果指標 単位 R4 指標の性質 R4とR5の比較 4月1日時点の待機児童数0を維持することができた。 待機児童数(4/1) 値が小さいほど良い 効果は変わらない 効果説明 全ての公立保育園で延長保育、すこやか保育、一時保育などの特 % 100.0 100.0 公立保育園のうち特別保育事業の実施箇所の割合 100.0 値が大きいほど良い 効果は変わらない (定量及び 別保育事業を実施し、就労や疾病等の理由により、家庭で保育が 定性) できない保護者に代わって、安心・安全な保育を提供した。

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用は下がった
効果	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	2指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標
指標值増減)	指標全体	効果は変わらない

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった		0	
	費用の増減無し			
用	費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和6年4月1日に児童福祉施設の設備及び運営に関する基準及び家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部が改正され、保育士配置の最低基準が見直しされた。満3歳児が20:1→15:1、満4歳児以上が30:1→25:1に改正されたため、改正後の配置基準を満たすための保育士の確保が必要である。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

	事業の在り方検討	(廃止、	休止、	再編成、	受益者負担の見直しなど)
--	----------	------	-----	------	--------------

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

引き続き、常勤保育士(会計年度任用職員)の確保に努める。

作成・更新日 令和6年12月13日

事業名	民間保育施設等物価高騰対策支援事業	実施計画事業or一般事業	— <u>f</u>	投事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

	部	こども福祉部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度のみ
担当組織	課	保育課		間保育施設等物価高騰対策支援事	予算	款	3	新規or継続	継続事業
	係	事業係		间休月旭双守初间间源为水又汲于		項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
	体系コード	322	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	任意的事業
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	栃木県保育施設等物価高騰対策支援金交付要綱、		開始年度	令和4年度	実施方法	直営
IXXX ITVI	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり	私立幼稚園等給食費保護者負担軽減事業費補助 金交付要綱、佐野市民間保育施設等物価高騰対策		終了年度	1	事業分類	支援事業
1	施策	2	子育ていやすい環境の確保	支援事業		•	•		_

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

事業概要

物価高騰の影響を受ける保育施設等の負担を軽減し、安定的に保育の提供等をしてもらうための緊急対応として、栃木県の補助制度を活用し、市内の施設設置者に対し、光熱費、車両燃料費、給食材料費に対する補助を行う。

(2)目的

(3)目標値

目的 (本事業に よって成し 遂げたい 状態) 市内で保育所、認定こども園、地域型保育事業、認可外保育所 を運営する事業者に対し、光熱費、車両燃料費、給食材料費に 対する補助を行い、安定的な施設運営と物価高騰の影響が、保 護者に転嫁されない様にする。

効果指標	甲位	R3	R4	R5	R6	R/
補助金交付件数/市内保育施設等	%		100	100		

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

	・補助施設 37施設(保育所9園、認定こども園10園、地	(うち受益者負担)	単位	R3	R4	R5
	域型保育事業12施設、認可外保育施設6施設)	補助金交付件数	件		42	37
	·補助内容					
活動実績	光熱費分 4月~9月分 50,000円/施設					
(R5年度に	10月~3月分 40,000円/施設					
行った主な活	1.33	事業費計	千円	0	6,300	8,156
動内容)	10月~3月分 6,000円/台	一般財源	千円		0	0
	給食材料費(給食経費―給食費徴収額と県の定める上限					-
	額のいずれか少ない額) 10月~3月分	特定財源(国·県·他)	千円		6,300	8,156
	※全て県費補助	(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)

今回の補助は、全て県費を財源としていたが、上半期に補助メニューの提示があり、下半期には国の重点支援地方交付金を県が導入して追加提示があった。そのため設置者への連絡や周知が慌ただしかったこともあり、確認したにもかかわらず申請の無いところが出た。

	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較	
ť.	補助金交付件数/市内保育施設等	%		100.0	88.1	値が大きいほど良い	効果が下がった	
+-								
/c								

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用の増減無し
効果	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	0指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	1指標
指標值増減)	指標全体	効果が下がった

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し			0
用	費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和5年度は、財源となる県費補助のメニュー提示から補助の実施まで、時間が無く補助申請を完全に出させることができなかった。今年度以降、同様の補助があるかは未定だが、提示があった場合には迅速に効率よく周知し、必要な補助が行き渡る様にする。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- ☑ 事業の在り方検討 (廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)
- □ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- □ 事業費の見直し検討
- □ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- □ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

物価高騰の状況は続いており、県費補助が実施される情報がある。今後も国県の動向を注視し、補助事業化の動きがあれば対応する。

事業名 民間保育所特別保育運営支援事業			実施計画事業or一般事業	一角	投事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
1. 基本情	青報								
	部	こども福祉部	予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度	繰り返し
担当組織	課	保育課	民間保育所特別保育運営	予算	款	3	新規or継続	継続	事業

		部		こども福祉部			会計	一般	事業計画	単年度繰り返し		
	担当組織	課	保育課		保育課		保育課 民間保育所特別保育運営		款	3	新規or継続	継続事業
		係	保育係		支援事業	科目	項	2	市単独or国県補助	国県補助事業		
政		体系コード	322	1.	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	義務的事業		
	政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暴らせるまちつくり	児重備征法、認定ことも園法、 子ども・子育て支援法、佐野市		開始年度	S49	実施方法	直営		
	TYNK LLINK	政策	2	一ウントテフ女テのマキフナナベル	民間保育所運営費等補助金交	期間	終了年度		事業分類	支援事業		
		施策	2	フェストルナル理技の地位	付要綱		•					

(1) 事業概要

事業概要

民間保育所等が特別保育事業等を実施した場合に、その事業の一部を補助する。

また、入所委託料に算定されない運営費の一部を補助する。

(2)目的 (3)目標値

		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的		民間保育施設への補助金	千円	69,715	100,609	71,501	123,503	123,503
(本事業に	民間保育所が健全に運営され、利用者は希望する保育サービスを 受けることができる	補助対象施設数	施設	17	18	19	33	33
よって成し 遂げたい								
状態)								
u.								

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

	切夫順	(2) 冶動で説明する数値プータ及び事業員の推移					
		活動指標	単位	R3	R4	R5	
	・市内9箇所の認可保育所及び10箇所の認定こども園に対し民間保育所運営費等補助金を交付。	民間保育施設への補助金	十円	69,715	100,609	71,501	
77 to de		補助対象施設の入所児童数	人	1,261	1,391	1,478	
(R5年度に							
		事業費計	千円	71,697	102,735	73,798	
		一般財源	千円	47,549	53,835	56,526	
		特定財源(国·県·他)	千円	24,148	48,900	17,272	
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0	

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

	(0),112	31-01-07/32/1	())) > ()) () () () () () ()					₩ X=3/ (O C C V	
			効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
効果説明 (定量及び 定性)	L CCC = M N CC	・民間保育施設の運営費の一部を補助するとともに、入所する障が	民間保育施設への補助金	千円	69,715	100,609	70,501	値が大きいほど良い	効果が下がった
		1い光休月寺の又抜・拍导のため、休月誄の休燵師と佐即寺が巡	補助対象施設数	施設	17	18	19	値が大きいほど良い	効果が上がった
		を実施したり、公立保育園の園長経験者等による巡回指導を実施							
	ÆIL)	することで、保育の質の確保向上につなげた。							
								·	

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用が増加した
効果	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	1指標
指標値増減)	指標全体	効果は変わらない

※10万円以上の増減により判断

		効果				
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった		
費	費用は下がった					
	費用の増減無し					
用	費用が増加した		\circ			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和5年度までは、施設整備に係る補助金の対象が民間保育所と認定こども園のみとなっていたが、設置者からの要望もあり令和6年度からは地域型保育事業も補助対象と し、保育の質の向上につなげる。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

	事業の在り方検討	(廃止、	休止、	再編成、	受益者負担の見直しなど	()
--	----------	------	-----	------	-------------	----

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

☑ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

□ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

令和6年度から地域型保育事業まで補助の範囲を拡充する。

事業名 地域子ども・子育て支援事業 実施計画事業or一般事業 実施計画事業 市長公約 該当なし 総合戦略 該当なし 施策横断的な取組との関連性 SDGs 該当あり コンパクトシティ 該当なし スマートシティ 該当なし 1. 基本情報

		部	こども福祉部	3	予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	担当組織	課	保育課		→ 伽域子とも・子台(支援男至)	予算	款	3	新規or継続	継続事業
		係	保育係			科目	項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
		体系コード	322	名称	根拠法令、条例等		田	5	義務or任意	義務的事業
	政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	児童福祉法、認定こども園	事業	開始年度	H27	実施方法	直営
	TYNK I TYNK	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり	法、子ども・子育て支援法	期間	終了年度		事業分類	支援事業
		施策	2	子育ていやすい環境の確保	一点、」この 」 日 (文)及仏				·	•

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

事業概要

子ども・子育て支援法第59条に規定された、地域子ども・子育て支援事業のうち、特に必要性の高い病児保育、延長保育、一時預かり、地域子育て支援拠点 事業等を実施する。

(2)目的 (3)目標値

			効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
	目的		地域子ども・子育て支援事業実施施設数 (民間)	施設	12	13	14	14	16
•		一切 に	地域子ども・子育て支援事業実施事業数(民間)	事業	22	22	24	24	26
	tって成し 遂げたい	利用者のニーズに合った多様な保育サービス等を提供する。							
,	状態)								
	,								

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1) 活動宇結

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(1)/03	如天順	(4) 四新で肌切りる数値)	-7/XU	学未貝の	生1夕	
		活動指標	単位	R3	R4	R5
		事業を実施する施設への補助	千円	69,913	73,797	86,206
	公立保育園において、地域子育て支援拠点事業(2か所)及び 体調不良児対応型病児保育(1か所)、利用者支援事業(1か	地域子ども・子育て支援事業実施施設数(民間)	施設	12	13	13
	所)を実施した。	地域子ども・子育て支援事業実施事業数(民間)	事業	22	25	26
行った主な活動内容)	民間保育所等が実施した延長保育事業、一時預かり事業、地域	事業費計	千円	79,819	86,713	88,376
≢)/r 1 /⊆ /	子育て支援拠点事業、体調不良児対応型病児保育事業、に対 して補助金を支出した。	一般財源	千円	25,655	28,086	28,838
		特定財源(国·県·他)	千円	54,164	58,627	59,538
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移 当点 D2 D4 D5 指揮の性質 D4とD5の比較

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)

保育施設等に通う子どもや保護者だけでなく、在宅の子育て家庭 含むすべての子どもや保護者を対象に、地域子ども・子育て支援を 実施することで、子育てに対する不安や負担、孤立感を和らげ、子 育ての充実感や安心感を高めることができる。

	刈未拍信	半位	KS	K4	K5	担保の圧員	R4CR3のJLW	İ
を	地域子ども・子育て支援事業実施施設数(民間)	施設	12	13	14	値が大きいほど良い	効果が上がった	
を	地域子ども・子育て支援事業実施事業数(民間)	事業	22	22	24	値が大きいほど良い	効果が上がった	
子								
				·				

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用が増加した
効果	効果が上がった指標数	2指標
	効果は変わらない指標数	0指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標
指標值増減)	指標全体	効果が上がった

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し			
用	費用が増加した	\circ		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

看護師を配置し、体調不良児対応型病児保育を実施する園を増やすことで、保育中に発熱等体調不良となった園児への対応が手厚いものとなり、園児や保護者がより安心 して施設を利用できるため、体制が整った施設に対して、国・県の補助金や市の予算の確保が必要となる。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

	事業の在り方検討	(廃止、	休止、	再編成、	受益者負担の見直しなど)
--	----------	------	-----	------	-------------	---

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

V 事業費の見直し検討

業務時間効率化のための事務改善の検討

□ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

体調不良児対応型病児保育を実施する体制が整った民間保育所等に対して、国・県の補助 金及び市の予算確保に努める。

※こちらのシートは、実施計画事業及び新規事業について作成してください

事業名 地域子ども・子育て支援事業

─新規事業の場合記入してください

5. 実施計画事業・新規事業補足シート(令和7年度)

(1)過去の活動実績

(主な活動内容)	公立保育園において、地域子育て支援拠点事業(2か所)及び体調不良児対応型病児保育(1か所)、利用者支援事業(1か所)を実施した。 民間保育所等が実施した延長保育事業、一時預かり事業、地域子育て支援拠点事業、体調不良児対応型病児保育事業、に対して補助金を支出した。
(主な活動内容)	公立保育園において、地域子育て支援拠点事業(2か所)及び体調不良児対応型病児保育(1か所)、利用者支援事業(1か所)を実施した。 民間保育所等が実施した延長保育事業、一時預かり事業、地域子育て支援拠点事業、体調不良児対応型病児保育事業、に対して補助金を支出した。

(2) 令和5年度の事業実施における反省点、検討課題等を踏まえた令和7年度事務事業の概要

令和7年度 事業概要 公立保育園において、地域子育て支援拠点事業(2か所)及び体調不良児対応型病児保育(1か所)、利用者支援事業(1か所)を実施しする。

民間保育所等が実施した延長保育事業、一時預かり事業、地域子育て支援拠点事業、体調不良児対応型 病児保育事業、に対して補助金を支出する。また、体調不良児対応型病児保育の実施施設を増やす。

(3)総事業費の推移・内訳

			令和3	3年度	令和4	4年度	令和!	5年度	令和 6	5年度	令和 7	7 年度
	財源内訳	単位	(実	績)	(実	績)	(実	績)	(目	標)) (目	
			繰越	現年	繰越	現年	繰越	現年	繰越	現年	(H	(示)
	国庫支出金	千円		27,983		30,215		30,681		40,124		46,452
	県支出金	千円		26,156		28,376		28,800		36,280		42,608
	地方債	千円		0		0		0		0		0
	その他	千円		25		36		57		106		106
	一般財源	千円		25,655		28,086		28,838		37,294		43,518
	事業費小計	千円		79,819		86,713		88,376		113,804	1	32,684
=	事業費総計	千円		79,819		86,713		88,376	1	13,804	1	32,684
事			節名称	事業費	節名称	事業費	節名称	事業費	節名称	事業費	節名称	事業費
業			負担金、補助及び交付金	69,913	負担金、補助及U交付金	73,797	負担金、補助及U交付金	76,175	負担金、補助及U交付金	91,405	負担金、補助及び交付金	110,390
費			報酬	6,499	報酬	8,716	報酬	7,885	報酬	12,674	報酬	12,674
			共済費	1,358	共済費	1,626	共済費	1,753	共済費	3,261	共済費	3,261
			職員手当等	1,412	職員手当等	1,491	職員手当等	1,570	職員手当等	4,732	職員手当等	4,732
	事業費の内訳	千円	旅費	115	旅費	230	旅費	190	旅費	361	旅費	361
	尹未良の別が	TD	需用費	402	需用費	684	需用費	641	需用費	1,034	需用費	986
			役務費	11	役務費	54	役務費	49	役務費	92	需用費	44
			使用料及び賃借料	69	使用料及び賃借料	0	使用料及び賃借料	0	使用料及び賃借料	0	使用料及び賃借料	0
			報償費	40	報償費	65	報償費	75	報償費	170	報償費	170
			備品購入費	0	備品購入費	42	備品購入費	38	備品購入費	66	備品購入費	66
			公課費	0	公課費	8	公課費	0	公課費	9	公課費	0

(4) 施策横断的な取組との関連性

	1)2	の事	業はSDGsに関連する事業ですか?関連する場合、その該当目標及び達成に向けた取組内容を記載してください
S D	関連	目標	④教育
G s	達する	内容	保育施設等に通う子どもや保護者だけでなく、在宅の子育て家庭を含むすべての子どもや保護者を対象に、地域子ども・子育て支援を実施することで、子育てに対する不安や負担、孤立感を和らげ、子育ての充実感や安心感を高めることができる。
٦	②Z	の事	業は コンパクトシティ に関連する事業ですか?関連する場合、その取組内容を記載してください
パカ	関		
۶ ۱	連し	内	
シテ	ない	容	
ス	رب (3) ک	の事	
マ	関		SKILLY TO THE PARTY OF THE PART
-	連	内	
シテ	しな	容	
,			

☑ 特に検討事項無し (現状維持又は現状の計画通り)

2 安心して子育 2 子育てしやす び(基本計画期間内) 弘立幼稚園・認定こども優しることを目的としている。	名称 「に暮らせるまちづくり」 「い環境の確保 目標値 1 2 園で構成されている佐雪	施策横断的な取組との関連性 予算中事業名 私立幼稚園連合会支援事業 根拠法令、条例等 佐野市幼稚園連合会運営 活動費補助金交付要綱 野市幼稚園連合会へ補助金を3 (3)目標値 効果指標 市内私立幼稚園の・認定こども園の連合会加入率	予算 科目 事業 期間	会計 款 項 目 開始年度 終了年度	一般 10 1 2 - -	事業計画 新規or継続 市単独or與兩補助 義務or任意 実施方法 事業分類	継続 市単3 任意i 直 支援	該当なし 該当なし 繰り返し 繰り事事業 営事業 割教育の充
保育課事業係 322 3 健やかで元気 2 安心して子育 2 子育てしやす び(基本計画期間内) 私立幼稚園・認定こども関 はることを目的としている。	気に暮らせるまちづくり すてのできるまちづくり でい環境の確保 目標値 3 1 2 園で構成されている佐野	予算中事業名 私立幼稚園連合会支援事業 根拠法令、条例等 佐野市幼稚園連合会運営 活動費補助金交付要綱 野市幼稚園連合会へ補助金を3	予算目 事期間 交付し、 単位	会計 款 項 目 開始年度 終了年度	一般 10 1 2 - -	事業計画 新規or継続 ^{市単独の[知興補助]} 義務or任意 実施方法 事業分類	継続 市単3 任意i 直 支援	繰9返U 事業 性事業 的事業 営
保育課事業係 322 3 健やかで元気 2 安心して子育 2 子育てしやす び(基本計画期間内) 私立幼稚園・認定こども関 はることを目的としている。	気に暮らせるまちづくり すてのできるまちづくり でい環境の確保 目標値 3 1 2 園で構成されている佐野	私立幼稚園連合会支援事業 根拠法令、条例等 佐野市幼稚園連合会運営 活動費補助金交付要綱 野市幼稚園連合会へ補助金を3	料目 事業 期間 交付し、	款 項 目 開始年度 終了年度 会の活動・対	10 1 2 - - 重営を支援	新規or継続 市甲独or国限補助 義務or任意 実施方法 事業分類	継続 市単3 任意i 直 支援	事業
保育課事業係 322 3 健やかで元気 2 安心して子育 2 子育てしやす び(基本計画期間内) 私立幼稚園・認定こども関 はることを目的としている。	気に暮らせるまちづくり すてのできるまちづくり でい環境の確保 目標値 3 1 2 園で構成されている佐野	私立幼稚園連合会支援事業 根拠法令、条例等 佐野市幼稚園連合会運営 活動費補助金交付要綱 野市幼稚園連合会へ補助金を3	料目 事業 期間 交付し、	款 項 目 開始年度 終了年度 会の活動・対	10 1 2 - - 重営を支援	新規or継続 市甲独or国限補助 義務or任意 実施方法 事業分類	継続 市単3 任意i 直 支援	事業 中事業 内事業 営 学事業
事業係 322 3 健やかで元気 2 安心して子育 2 子育てしやす び(基本計画期間内) 私立幼稚園・認定こども園 ることを目的としている。	気に暮らせるまちづくり すてのできるまちづくり でい環境の確保 目標値 3 1 2 園で構成されている佐野	根拠法令、条例等 - 佐野市幼稚園連合会運営 - 活動費補助金交付要綱 - 活動費補助金交付要綱 - お動費補助金交付要綱 - おります。 - おりまする。 - おりまます。 - おりまする。 - おりまする。 - おりまする。 - おりまする。 - おりまする。 - おりまする。 - おりままする。 - おりままする。 - おりまする。 - おりまする。 - おりまする。 - おりままする。 - おりまままま	料目 事業 期間 交付し、	項 目 開始年度 終了年度 会の活動・対	1 2 - - - 重営を支援	市単独の四県補助 義務の「任意 実施方法 事業分類	市単3	性事業 的事業 で営 事業
322 3 健やかで元気 2 安心して子育 2 子育てしやす び(基本計画期間内) 私立幼稚園・認定こども園 はことを目的としている。	気に暮らせるまちづくり すてのできるまちづくり でい環境の確保 目標値 3 1 2 園で構成されている佐野	佐野市幼稚園連合会運営 活動費補助金交付要綱 野市幼稚園連合会へ補助金を3 (3)目標値 効果指標	事業 期間 交付し、 単位	目 開始年度 終了年度 会の活動・対		実施方法事業分類	任意的 直 支援	的事業 [哲]
3 健やかで元気 2 安心して子育 2 子育てしやすび(基本計画期間内) 仏立幼稚園・認定こども園 ることを目的としている。	気に暮らせるまちづくり すてのできるまちづくり でい環境の確保 目標値 3 1 2 園で構成されている佐野	佐野市幼稚園連合会運営 活動費補助金交付要綱 野市幼稚園連合会へ補助金を3 (3)目標値 効果指標	期間 交付し、	開始年度 終了年度 会の活動・		実施方法事業分類	支援	事業
2 安心して子育 2 子育てしやす び(基本計画期間内) 私立幼稚園・認定こども関 ることを目的としている。	すてのできるまちづくり てい環境の確保 目標値 1 2 園で構成されている佐雪 で活発化させ、教職員の資	活動費補助金交付要綱 野市幼稚園連合会へ補助金を3 (3)目標値 効果指標	期間 交付し、	終了年度	- 運営を支援	事業分類	支援	事業
2 子育てしやすび (基本計画期間内) 私立幼稚園・認定こども優 ることを目的としている。	でい環境の確保 目標値 1 2 園で構成されている佐雪	野市幼稚園連合会へ補助金を3 (3)目標値 効果指標	交付し、単位	会の活動・	重営を支援			
び(基本計画期間内) 私立幼稚園・認定こどもほることを目的としている。	目標値 3 1 2 園で構成されている佐雪	(3)目標値 効果指標	単位			受する。 連合	会は、幼児	 !教育の3
るごとを目的としている。 園の相互理解や情報共有 見教育に係る研究会、広	を活発化させ、教職員の資	(3)目標値 効果指標	単位			₹する。連合 	会は、幼児	教育の3
見教育に係る研究会、広		効果指標		R3	D.4			
見教育に係る研究会、広		効果指標		R3	D.4			
見教育に係る研究会、広					R4	R5	R6	R7
見教育に係る研究会、広				100	100	1	100	10
見教育に係る研究会、広								
動及び費用対効果)説								
動及び費用対効果)説								
動及び費用対効果)説								
	明	(2)活動を説明する数値デ					1	
		活動指標 	単位	R3	R4	R5		
		補助金交付金額	千円	200	200	200		
事業計画資料の徴取 (:	11月)→補助金交付申請							
	22/3/ 1102/322/2/13 1 513	車業事計	ΤM	200	200	200	l.	
X32 (6/3)		尹未貝司	TD	200	200	200		
		一般財源	千円	200	200	200		
		特定財源 (国,) (国,)	エロ					
		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	-					
		(うち受益者負担)	千円					
		(4) 東紫热田も説明す7粉	古二"	カル+#±タ		•	1 1254 [1]	
					D.4	l pr		
						1		
は、加入園数、幼稚園と	認定こども園の構成比に変化	市内私立幼稚園の・認定ことも園の連合会加入率	%0	100	100	100	恒か大さいはこ良い	効果は変わらな
度までコロナ禍の影響で「	中止していた研究会、教職員							
っており、活動が活発化し	た。							
				<u> </u>	<u> </u>	<u>i</u>	<u> </u>	
		-						•
		※10万円以上の増減により判断				効果		
	0指標			#047	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
			費					
		1	用	費用が増加した				
	(は、加入園数、幼稚園と記憶までコロナ禍の影響で見までコロナ禍の影響で見までコロナ禍の影響で見までしており、活動が活発化しまり、活動が活発化しまり、活標では、活標数では振震数では指標数では指標数では指標数では、活標全体であり、活動状況における反省点、活動は、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、こので	は、加入園数、幼稚園と認定こども園の構成比に変化 を良までコロナ禍の影響で中止していた研究会、教職員 おっており、活動が活発化した。 は(自動判定) 関係では、活動が活発化した。 は(自動判定) 関係では、活動が活発化した。 関係では、活動が活発化した。 関係では、活動が活発化した。 関連調は、の指標のは、関係をはい指標数の指標のは、できない指標数の指標のは指標数の指標をできない。 対象は変わらない	事業計画資料の徴取(11月)→補助金交付申請 、支払(3月) 事業費計 一般財源 特定財源(国・県・他) (うち受益者負担) (4) 事業効果を説明する数 効果指標 症は、加入園数、幼稚園と認定こども園の構成比に変化 度までコロナ禍の影響で中止していた研究会、教職員 行っており、活動が活発化した。 ② (自動判定) 財源増減) 費用の増減無し うた指標数 り指標 うた指標数 り指標	事業計画資料の徴取(11月)→補助金交付申請 東美計画資料の徴取(11月)→補助金交付申請 事業費計 千円 一般財源 千円 特定財源(国・県・他) 千円 (55受益者負担) 千円 (4) 事業効果を説明する数値デー 効果指標 単位 ウステンスのの影響で中止していた研究会、教職員 では、加入園数、幼稚園と認定こども園の構成比に変化 ・度までコロナ禍の影響で中止していた研究会、教職員 ・フランスがり、活動が活発化した。 は、加入園数、幼稚園と認定こども園の構成比に変化 ・度までコロナ禍の影響で中止していた研究会、教職員 ・フランスがの影響で中止していた研究会、教職員 ・フランスが関係を表示といる。 ・ 1 0 万円以上の増減により判断 ・ 2 (自動判定) ・ 3 (自動判定) ・ 4 (自動判定) ・ 5 (自動判定) ・ 5 (自動判定) ・ 6 (自動判定) ・ 7 (自動判定) ・ 7 (自動判定) ・ 7 (自動判定) ・ 8 (自動判定) ・ 7 (自動判定) ・ 8 (自動判定) ・ 8 (自動判定) ・ 7 (自動判定) ・ 8 (自動判定) ・ 8 (自動判定) ・ 7 (自動判定) ・ 8 (自動判定) ・ 8 (自動判定) ・ 9 (自動判定) ・ 7 (自動判定) ・ 8 (自動判定) ・ 8 (自動判定) ・ 9 (自動判定) ・ 9 (自動判定) ・ 1 (自動判定) ・ 2 (自動判定) ・ 3 (自動判定) ・ 4 (自動判定) ・ 5 (自動判定) ・ 6 (自動判定) ・ 7 (自動判定) ・ 7 (自動判定) ・ 8 (自動判定) ・ 8 (自動判定) ・ 9 (自動判定) ・ 9 (自動判定) ・ 1 (自動判定) ・ 1 (自動判定) ・ 1 (自動判定) ・ 1 (自動判定) ・ 2 (自動判定) ・ 3 (自動判定) ・ 4 (自動判定) ・ 5 (自動判定) ・ 6 (自動判定) ・ 7 (自動判定) ・ 7 (自動判定) ・ 7 (自動判定) ・ 8 (自動判定) ・ 8 (自動判定) ・ 9 (自動判定) ・ 9 (自動判定) ・ 8 (自動判定) ・ 9 (自動判定) ・ 9 (自動判定) ・ 1 (自動判定) ・ 1 (自動判定) ・ 7 (自動判定) ・ 7 (自動判定) ・ 7 (自動判定) ・ 8 (自動判定) ・ 8 (自動判定) ・ 8 (自動判定) ・ 9 (自動判定) ・ 8 (自動判定) ・ 8 (自動判定) ・ 9 (自動判定) ・ 9 (自動判定) ・ 9 (自動判定) ・ 1 (自動判定) ・ 1 (自動判定) ・ 1 (自動判定) ・ 8 (自動判定) ・ 8 (自動判定) ・ 8 (自動判定) ・ 9 (自動制定)	i事業計画資料の徴取 (11月) →補助金交付申請 、支払 (3月) 事業費計 千円 200 一般財源 千円 200 特定財源 (国・県・他) 千円 (55受益者負担) 千円 (4) 事業効果を説明する数値データの推移 効果指標 単位 R3 が残上に変化 ・ できまでコロナ禍の影響で中止していた研究会、教職員 テっており、活動が活発化した。 ② (自動判定) が原増減) 費用の増減無し 25倍標数 0指標 25亿・指標数 0月指標 15億・大部である。 150万円以上の増減により判断 25元・指標を体 効果は変わらない 用 関邦が増加した 151 を 25	事業計画資料の徴取(11月)→補助金交付申請 ま支払(3月) 事業費計 千円 200 200 一般財源 千円 200 200 特定財源(国・県・他) 千円 (35受益者負担) 千円 (4) 事業効果を説明する数値データの推移 効果指標 単位 R3 R4 「市が私立が傾間の・要またと原の連合会組入率 96 100 100 主度までコロナ禍の影響で中止していた研究会、教職員 デフており、活動が活発化した。 ② (自動判定) 財源増減) 費用の増減無し フた指標数 0指標	事業計画資料の徴取 (11月) →補助金交付申請 事業費計 千円 200 200 200 一般財源 千円 200 200 200 特定財源 (国・県・他) 千円 (55受益者負担) 千円 (4) 事業効果を説明する数値データの推移 効果指標 単位 R3 R4 R5 「特定立効開彫・歩変ことに最の連合金加入単 96 100 100 100 100 「日の影響で中止していた研究会、教職員 「テンスおり、活動が活発化した。 ② (自動判定) 財源増減) 費用の増減無し 「正指標数 0指標 「おは、加入国数、幼稚園と認定こども国の構成比に変化」 「おり、活動が活発化した。 ② (自動判定) 財源増減) 費用の増減無し 「正指標数 0指標 「関連の間減無し」 「正指標数 0指標 「関連の間減無し」 「正指標数 0指標 「関連の間減無し」」 「正指標数 0指標 「関連の間減無し」」 「記述しば複数 1指標 50 の指標 「関連の間減無し」」 「記述しば複数 1指標 50 の指標 「関連の間減無し」」 「記述しば複数 1 に関する要請や発信にもかかわってきている。」 「発展の間が開かれます。 1 に対する子育て支援や政策に関する要請や発信にもかかわってきている。	#事業計画資料の徴取 (11月) →補助金交付申請

事業名 県南部地区保育研究会参画事業 実施計画事業or一般事業 一般事業 市長公約 該当なし 総合戦略 該当なし 施策横断的な取組との関連性 SDGs 該当あり コンパクトシティ 該当なし スマートシティ 該当なし 1. 基本情報

	部	ことも福祉部	3	予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
担当組織	課	保育課		県南部地区保育研究会参	予算	款	3	新規or継続	継続事業
	係	保育係		画事業	科目	項	2	市単独or国県補助	市単独事業
	体系コード	322	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	任意的事業
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業	開始年度		実施方法	直営
IXXX ITVI	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり		期間	終了年度		事業分類	参画事業
	施策	2	子育ていやすい環境の確保					•	<u>. </u>

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

事業概要 |県南部地区保育研究会の構成団体となり、保育所に従事する職員が研修会等に参加することにより、公立保育所職員の資質の向上を図る。

(2)目的

(3)目標値

		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的	職員一人ひとりか日々研究し、保育所に勤務する職員としての貧し。	県南部地区研究会の研修会		3	5	4	4	4
(本事業に		県南部地区研究会の研修会参加施設数	施設	7	7	7	7	7
よっ(成し 遂げたい	質を向上することによって、より良い保育サービスを提供できる保育	県南部地区研究会の研修会参加者数 (延べ)	人	97	374	285	280	280
状態)	771 - 3-18-0							
<i>5</i> ,								

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動宝績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

	0天候	(2) 泊勤で武功する妖胆ノ	一分及 0	学未見の	性1 夕	
		活動指標	単位 R3	R4	R5	
		県南部地区研究会の研修会		3	5	4
ンプチレーサクま		県南部地区研究会の研修会出席者数(延べ)	人	97	374	285
活動実績 (R5年度に	県南部地区保育研究会主催する会議、研修等に参加した。	保育所従事職員	人	202	208	188
行った主な活動内容)	オンライン研修では、より多くの職員が研修を受講することができた。	事業費計	千円	24	18	14
∌ // 1 ' 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		一般財源	千円	24	18	14
		特定財源(国·県·他)	千円	0	0	0
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

			効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較	l
	+1 cm = 4 nn		県南部地区研究会の研修会	口	3	5	4	値が大きいほど良い	効果が下がった	l
	県南部地区研究会の研修会参加施設数	施設	7	7	7	値が大きいほど良い	効果は変わらない	l		
	(定量及び 護	護師、調理師の資質向上と保育の質の確保・向上につながった。	県南部地区研究会の研修会参加者数 (延べ)	人	97	374	285	値が大きいほど良い	効果が下がった	l
	ƌ)									l
										l

(5) 費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用の増減無し
効果	効果が上がった指標数	0指標
(551515	効果は変わらない指標数	1指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	2指標
指標値増減)	指標全体	効果が下がった

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し			\circ
用	費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

研修を受けやすい環境を整える必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

	事業の在り方検討	(廃止、	休止、	再編成、	受益者負担の見直しなど	")
--	----------	------	-----	------	-------------	----

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

☑ 業務時間効率化のための事務改善の検討

□ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

ICTの活用により、業務の効率化をはかり、研修が受けやすい環境を整える。

事業名公立保育園ICT化推進事業実施計画事業or一般事業実施計画事業 市長公約該当なし総合戦略該当なし施策横断的な取組との関連性SDGs該当ありコンパクトシティ該当なしスマートシティ該当あり1. 基本情報

	部	部のことも福祉部の		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度のみ
担当組織	課	保育課		公立保育園ICT化推進事業	予算	款	3	新規or継続	新規事業
	係	保育係		ム立休月園に「旧産事業	科目	項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
	体系コード	322	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	任意的事業
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業	開始年度	R5	実施方法	直営
IXXX PT/IX	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり		期間	終了年度	R5	事業分類	その他内部事務事業
	施策	2	子育ていやすい環境の確保				·		_

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

事業概要

公立保育園にICT機器を設置し、保護者へのメール一括連絡や登降園の管理、保育計画等の事務をICT化することで、保護者との連携を強化する。また、保育 士の業務一部をICT化することにより、業務の負担を軽減し働きやすい職場環境を構築することで、保育の質の確保・向上を図る。

(2)目的

目的

(本事業に

よって成し 遂げたい

状態)

目的

公立保育園にICT機器を設置し、保護者へのメール一括連絡や登降園の管理、保育計画等の事務をICT化することで、保護者との連携を強化する。また、保育士の業務一部をICT化することにより業務の負担を軽減し働きやすい職場環境を構築することで、保育の質の確保・向上を図る。

(3)目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
ICT化を推進する公立保育園数	克			7		
導入する端末の台数	台			49		

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(エ) /白男	加夫 頓	(2) 石動で武明する数値ノーラ及び事業員の征移					
	公立保育園7園に49台(1園につき7台)のタブレット端末を購入 し、ICTシステムを導入することで、ICT化の環境整備を行った。ま	活動指標	単位	R3	R4	R5	
774.cb/s		ICT機器を導入するクラス数	組			42	
		システムを利用する世帯数	世帯			401	
活動美領 (R5年度に							
行った主か活		事業費計	千円	0	0	2,749	
∌) F 3 C 7		一般財源	千円			0	
		特定財源(国·県·他)	千円			2,749	
		(うち受益者負担)	千円			0	

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

		刈未担 保	早业	K3	K4	K5	拍信の注貝	R4CR5の比較
***********	公立保育園7園に49台(1園につき7台)のタブレット端末を購入	ICT化を推進する公立保育園数	袁			7	値が大きいほど良い	効果が上がった
	し、ICTシステムを導入することでICT化の環境整備を行うとともに、	導入する端末の台数	台			49	値が大きいほど良い	効果が上がった
`	の、1CTクスケムを導入することでで作いの環境を値で11 プンともに、 次年度の本格稼働に向けて、試行を行った。							
ÆIL)	八十尺の个恰然側に回りて、1111で117に。							

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用の増減無し
効果	効果が上がった指標数	2指標
	効果は変わらない指標数	0指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標
指標值増減)	指標全体	効果が上がった

※10万円以上の増減により判断

		効果					
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった			
費	費用は下がった						
	費用の増減無し	0					
用	費用が増加した						

出仕 D2 D4 DE

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和6年度より保育所運営事業へ統合。説明会や研修会を実施し円滑にICT化が進むようにし、保育士の業務の負担軽減を図ることで保育の質の向上につなげる。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

	事業の在り方検討	(廃止、	休止、	再編成、	受益者負担の見直しなど	")
--	----------	------	-----	------	-------------	----

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

☑ 業務時間効率化のための事務改善の検討

□ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

登降園管理やメール連絡、保育計画以外でICT化する業務について、検討・検証を行いシステムの有効活用を図る。

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討□ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

							1		
『業名	広域保育	事業	実施計画事業or一般事業	— <u>;</u>	般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当な
			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当な
. 基本情	青報								
	部	こども福祉部	予算中事業名		会計	一般	事業計画		繰り返し
当組織	課	保育課	 - 広域保育事業	予算	款	3	新規or継続		事業
	係	保育係	四级队员手来	科目	項		市単独or国県補助		助事業
	体系コード	322 名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	義務的	り事業
放策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり	 - 児童福祉法、認定こども園	事業	開始年度	H11	実施方法	直	営
XXX ITVI	政策	2 安心して子育てのできるまちづくり	法、子ども・子育て支援法	期間	終了年度		事業分類	現金等約	合付事業
2. 事業 概 (1) 事第		2 子育てしやすい環境の確保 なび(基本計画期間内)目標値							
業概要		所等に申込があった場合その保育所等が所在する市町↓ 。	付と協議し、入所可能な場合は、	国が定	める公定価	格に基づき	、当該市町]村へ委託!	費、給付
(2)目的	勺		(3)目標値						
			効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
	保護者の就	労等の都合により市外保育所等に申込があった場合そ	委託児童数/委託希望児童数	%	87.5	88.9	93.2	100	10
(本事業に	の保育所等	が所在する市町村と協議し、入所可能な場合は、国が							
よって成し 遂げたい	定める公定	価格に基づき、当該市町村へ委託費、給付費を支払							
状態)	う。								
.前年 度 〔1〕活動		舌動及び費用対効果)説明	(2)活動を説明する数値デ		バ事業費の打 「	佳移		1	
			活動指標	単位	R3	R4	R5		
			委託希望児童数	人	48	45	44		
			委託児童数						
舌動実績	古以 伊奈瓦	f等に申込があった場合その保育所等が所在する市町		人	42	40	41		
R5年度に		今に中込かのうに場合での休月が 今かが任9つ中回 入所可能な場合は、国が定める公定価格に基づき、	委託先保育施設数	施設	24	25	33		
うた主な活		. 八川可能な場合は、国がためる公を調査に基づる、 対へ委託費、給付費を支払った。	事業費計	千円 37,187		26,185	36,483		
動内容)		の一般には、他们員で又仏力に。			-	-			
			7320,13.113.		12,063	,	10,832		
			特定財源(国·県·他)	千円	25,124	16,475	25,651		
			(うち受益者負担)	千円	670	621	916		
]	
(3)活重	かによる効果		(4)事業効果を説明する数					↓選択して	
			効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	
効果説明 定量及び 定性)	保護者の対きる。	労場所等の都合により、利用しやすい保育所を利用で	委託児童数/委託希望児童数	%	87.5	88.9	93.2	値が大きいほど良い	効果が上が
~11)									
(5)費用	用対効果結果	果(自動判定)							
	とR4の一般		※10万円以上の増減により判断				効果		
	効果が上が	った指標数 1指標				効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
(DELD 40		3ない指標数 0指標 0指標 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		費	費用は下がった				
旨標値増減)	効果が下が	った指標数 0 <u>指標</u> 指標全体 効果が上がった		用	費用の増減無し	0			
(1) 令和		・計	2 22	対効果に	句上のための	D課題			
(2) 上訓	己反省点及び	『課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組	取組説明]					
		方検討(廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど) :上げるための事務改善の検討		•					

作成・更新日 令和6年12月13日

事業名 私立幼稚園PTA連合会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
	施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし コンパクトシティ		該当なし	スマートシティ	該当なし
1. 基本情報						
部っている。ことも福祉部	予算中事業名	会計	—船	事業計画	単年度	繰り返し

	部	こども福祉部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
担当組織	課	保育課		課 私立幼稚園PTA連合会支援事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	事業係		位立切性图FIA建口云义拔争来	科目	項	1	市単独or国県補助	市単独事業
	体系コード	322 名称		根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業	開始年度	-	実施方法	直営
IXXX PT/IX	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり	私立幼稚園PTA連合会運営活動費補助金交付要網	期間	終了年度	1	事業分類	支援事業
	施策 2 子育てしやすい環境の確保								

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

事業概要

佐野市内の私立幼稚園・認定こども園(学校法人設置)の保護者で構成されている佐野市幼稚園 PTA連合会は、PTA相互の連絡連携により、幼児教育の振興を図り、幼児の幸福の増進に寄与することを目的としている団体。ここに補助金を支出し、その活動を支援する。

(3)目標値

(2)目的

目的 (本事業に よって成し 遂げたい 状態) 各園保護者の相互理解や情報共有が図られ、活動が活発化することにより、市内における保護者の資質向上や幼児の健全な発育につながる。

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
市内私立幼稚園・認定こども園の加入割合	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

		()				
		活動指標	単位	R3	R4	R5
	活動実績 (R 5年度に 使合会総会資料徴取(5月)→補助金交付申請依頼、決定、 行った主な活 動内容)	補助金交付金額	千円	250	250	250
マチ ウルキ						
活動美領 (R5年度に						
		事業費計	千円	250	250	250
到(2)		一般財源	千円	250	250	250
		特定財源(国·県·他)	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果 (4)事業効果を説明する数値データの推移 ↓選択して下さい

令和5年度は、加入園数、幼稚園と認定こども園の構成比に変化 はない。前年度までコロナ禍の影響で中止していたイベントや座談 会、県の幼稚園PTA連合会の集会の参加などを行っており、P TA相互の連携や保護者間の交流を促進できた。

	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
Ĺ	市内私立幼稚園・認定こども園の加入割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5)費用対効果結果(自動判定)

			_/
費用(R5とR4の一般財源増減)			費用の増減無し
	か田	効果が上がった指標数	0指標
	効果	効果は変わらない指標数	1指標
	(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標
	指標值増減)	指標全体	効果は変わらない

※10万円以上の増減により判断

		効果				
-		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった		
費	費用は下がった					
	費用の増減無し		0			
用	費用が増加した					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和5年度は、団体がコロナ禍以前の活動状況に戻っている。近年では、市に対する子育て支援や政策に関する要請や発信にもかかわってきており、活動の幅や内容を広げてもらいたい。

/ a \	=1	令和6年度及び令和7年度の取組
())	トミウ名 ウルバミ 組み必 キマル	会机6年度15/10会机/年度/11019和
\ _ /		

事業の在り方検討	(廃止	休止	再編成	受益者負担の見直しなど)
************************************	UÆII 、	1小皿、	一种加入人、	文金有見担の兄追しなこ

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し (現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

仕事の振り返りシート(令和5年度実施分)

作成・更新日 令和6年12月13日

事業名 私立幼稚園支援事業	実施計画事業or一般事業	——舟	投事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
	施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

		部	こども福祉部	3	予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	担当組織	課	保育課		私立幼稚園支援事業	予算	款	10	新規or継続	継続事業
-		係	事業係		似立刻性图义及尹未	科目	項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
		体系コード	322	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
	政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	· 佐野市私立幼稚園施設設	事業	開始年度	平成4年度	実施方法	直営
以來评才	IXXX ITVI	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり	備整備費補助金交付要綱	期間	終了年度	1	事業分類	支援事業
		施等	2	子育ていわすい環境の確保			·		·	

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

事業概要

市内の私立幼稚園・認定こども園が行う、①国県の補助を受けて実施する園舎の新築・増改築事業②園具等施設、又は設備整備に関する教材用物品等の購入及び園舎等の修繕事業に対し、要綱で定めた補助を実施し、幼児教育・保育の振興を図る。

(2)目的

(3)目標値

		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的]	環境整備実施園/市内対象園数	%	100	100	100	100	100
(本事業に	園舎の新築や増改築、設備修繕や教材等の購入によって、幼児							
よって成し 遂げたい								
状態)								
_ ,,,,								

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

		活動指標	単位	R3	R4	R5
		補助金交付額	千円	10,448	16,937	120,223
	①予算措置(9月)→交付申請依頼(9月)→内容を審査し、					
活動実績	交付決定(12月)→実績報告書依頼(3月)→内容を審査 し払い(9月)					
	②交付申請依頼(10月、11月〆切)→内容を審査し交付決	事業費計	千円	10,448	16,936	120,223
動内容)	定、実績報告依頼(12月、3月〆切)→内容を審査し支払い		-	-, -	•	117,542
	(4~5月)	一般財源	千円	8,030	7,906	117,542
		特定財源(国・県・他)	千円	2,418	9,030	2,681
		(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果 (4)事業効果を説明する数値データの推移 ↓選択して下さい

		効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
±1 cm = 14 nn	令和4年度に対し、休園している幼稚園1園の該当事業の実施	環境整備実施園/市内対象園数	%	100	100	91.6	値が大きいほど良い	効果が下がった
(がなかったため、指標は減少したが、実施園の事業は大きくなってい							
足江)	るため、環境整備を進めることができた。							

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5とR4の一般財源増減)							効果	
効果	効果が上がった指標数	0指標				効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費	費用は下がった			
(R5とR4の	効果が下がった指標数	1指標			費用の増減無し			
指標值増減)	指標全体	効果が下がった		用	費用が増加した			0

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和 5 年度は、国費補助を導入した整備補助を実施したが、令和 6 年度は認定こども園(保育所型)への特別支援教育事業補助を計上している。これは健康面・発達面で 特別な支援が必要な子どもの受入に対する補助であり、該当事案があった場合、ソフト面での対応も実施していくことになる。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

事業の在り方検討	(廃止	休止	再編成	受益者負担の見直しなど)
************************************	UÆII 、	1小皿、	一种加入人、	文金有見担の兄追しなこ

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

- □ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- □ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

①各園が補助を活用できる事業を、行ってもらえる様に周知する。

②国・県費補助などを導入する整備事業などは、予算化の問題もあるので、前年度以前に実施 意向の把握に努める。

作成・更新日 令和6年12月13日

事業名	私立幼科	推園地域子育て推進事業	実施計画事業or一般事業	— я	股事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
1. 基本作	青報								
	部	こども福祉部	予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度	繰り返し
担当組織	課	保育課	1) 立体推图地域之旁7.推准事業	予算	款	10	新規or継続	継続	事業

		剖	ことも倫性部		予 昇甲事業名		会計	一般	争美計画	甲午及繰り返し
	担当組織	課	保育課 私立幼稚園地域子育で			予算	款	10	新規or継続	継続事業
		係	事業係		(A)	科目	項	1	市単独or国県補助	市単独事業
		体系コード	322	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
	政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	幼稚園地域子育て推進事業費補助金	事業	開始年度	平成13年度	実施方法	直営
1	IXXX PT/IX	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり	交付要綱、佐野市私立幼稚園地域子	期間	終了年度	ì	事業分類	支援事業
		施策	2	子育ていやすい環境の確保	育て推進事業費補助金交付要綱					

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

事業概要

県の推奨する「子育てランド事業」(地域の高齢者や異世代間交流、園地・園舎の開放、未就園児親子教室、親子行事など、地域における子育ての支援の推進 に資することを目的とする事業)を実施する市内の私立幼稚園・認定こども園に対し、実施事業数に応じた補助金を支出する。

(2)目的

(3)目標値

		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的		子育てランド事業実施園/市内対象園	%	66.6	66.6	66.6	66.6	66.6
(本事業(
	よって成し 遂げたい 状態)							
3 (12.)								

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(1) /11	35045		,,,,	ナベデッ	- 1 /	
		活動指標	単位	R3	R4	R5
		子育てランド事業実施園数	遠	8	8	8
	 交付申請依頼(10月、〆切11月)→交付決定、実績報告依					
	頼(10月、〆切3月)→内容を審査し支払い(5月)	事業費計	千円	1,460	1,460	1,530
到四台)		一般財源	千円	1,460	1,460	1,530
		特定財源(国·県·他)	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果 (4)事業効果を説明する数値データの推移 ↓選択して下さい

		効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
±1 cm =4 nn	事業を行った実施園数は、令和4年度と同様であったが、対象事	子育てランド事業実施園/市内対象園	%	66.6	66.6	66.6	値が大きいほど良い	効果は変わらない
(定量及び	業を3事業以上行った園が1園増加したことにより、補助額が上昇							
定性)	した。これにより地域における子育ての支援が図れた。							
/2.1_/	ひた。これにより追えにのかる」目での文法が四れた。							

(5)費用対効果結果(自動判定)

(3)	11/11/07/CIPICAL (TIES) 11/C	=/	
費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用の増減無し	×
効果	効果が上がった指標数	0指標	1
	効果は変わらない指標数	1指標	I
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標	I
指標值増減)	指標全体	効果は変わらない	ı

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し		0	
用	費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和4年度に対して事業実施園を増やすことはできなかったが、地域における子育ての支援の推進に資することを目的とする事業の実施は、園にとってもメリットがあるので、そのことを勧めていく。

/ ~ \		^ 10 c / c / c / 7 10 7 / c / c / c / c / c / c / c / c / c /	
())	上記 反名 古ん八字 組を踏まるに	令和6年度及び令和7年度の取締	ᄖ

П	事業の在り方検討	(廖 正	/ ★ ı⊦	再編成	受益者負担の見直しなど)
	************************************	い発止、	ᄱᄔ	 	文金有見担の兄但しなこ

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討□ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

□ 事業費の見直し検討

選出組織 保育課	
当組織	新規事業 県補助事第 義務的事業 直営
当組織 課 保育課 送迎用バス安全装置設置等 交援事業 対	新規事業 県補助事第 義務的事業 直営
保育係 女援事業 大日 東京 大田 東京 大田 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東	県補助事業 義務的事業 直営
体系コード 322 名称 根拠法令、条例等 国 5 義務の任意 基本目標 3 健やかで元気に暮らせるまちづくり 版策 2 安心して子育てのできるまちづくり 施策 2 子育てしやすい環境の確保 空の基準に関する条例 数字 年度 大多 東部 開始年度 東美 開始年度 東美 東美 東美 東美 東京 東京 東京 東京	義務的事業 直営
基本目標 3 健やかで元気に暮らせるまちづくり	直営
政策 2 安心して子育てのできるまちづくり 市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例 第三人類 第三人類 第三人類 第三人類 第三人類 第三人類 第三人類 第三人類 第三人類 第三人员 第二人员 第三人员 第三人员 第三人员 第二人员 第二人员	支援事業
施策 2 子育てしやすい環境の確保 営の基準に関する条例 ・ 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値 1) 事業概要 園児の置き去り事故防止のため、送迎用バスに安全装置の設置が義務づけられたことに伴い設置費用の補助する。 ①送迎用バスへの置き去り防止のためのブザーの設置に必要な経費の補助 バス 1 台あたり 上限 1 7 5 千円 (国10/10) ②ICTを活用した見守りに必要な機器の購入のための費用の一部を補助する。 2) 目的 (3) 目標値 ①保育施設が園児の送迎に使用するすべてのバスに、置き去り防止のための安全装置を設置する。(国土交通省が示すリストに掲載した送迎用バスの台数 台 21 会会装置を設置する。(国土交通省が示すリストに掲載した	
1) 事業概要 園児の置き去り事故防止のため、送迎用バスに安全装置の設置が義務づけられたことに伴い設置費用の補助する。 ①送迎用バスへの置き去り防止のためのブザーの設置に必要な経費の補助 バス 1 台あたり 上限 1 7 5 千円(国10/10) ②ICTを活用した見守りに必要な機器の購入のための費用の一部を補助する。 2) 目的 (3) 目標値 ①保育施設が園児の送迎に使用するすべてのバスに、置き去り防止のための安全装置を設置する。(国土交通省が示すリストに掲 安全装置を設置した送迎用バスの台数 台 21 公需割合 96 10000	_
業概要 ①送迎用バスへの置き去り防止のためのブザーの設置に必要な経費の補助 バス1台あたり 上限175千円 (国10/10) ②ICTを活用した見守りに必要な機器の購入のための費用の一部を補助する。 2)目的 (3)目標値 は保育施設が園児の送迎に使用するすべてのバスに、置き去り防止のための安全装置を設置する。(国土交通省が示すリストに掲 な会業置を設置した送迎用バスの台数台 21 設置到会 96 10000	
①保育施設が園児の送迎に使用するすべてのバスに、置き去り防止のための安全装置を設置する。(国土交通省が示すリストに掲した) 対策割合	
目的	
日的 日的 日前	6 R7
s事業に LUUにのの女主表直を設直する。 (国工父連有が示すり人内に拘 設署割合 96 100 0	
のて成し 載されている機器に限る。)	
以がい ②希望する保育施設に、ICTを活用した見守りに必要な機器の購 以態) 1 のための専用の一部を補助する	
スのための費用の一部を補助する。	
活動指標 単位 R3 R4 R5	
①保育施設が園児の送迎に使用するすべてのバスに、置き去り防 送迎用バス所有台数 台 21	
動実績 止のための安全装置を設置し、その費用について補助金を交付し 安全装置を設置した送迎用バスの台数 台 21	
フ 年 及 に	
(C) (公保育施設でICTを活用した見守りに必要な機器を購入実績はな 事業算計 十円 0 3,407 かった。	
特定財源(国·県·他) 千円 3,407	
(うち受益者負担) 千円 0	
3)活動による効果 (4) 事業効果を説明する数値データの推移 ↓選	択して下さい
ALTERIA WILL TO THE WAY	D性質 R4とR5の
効果指標 単位	ほど良い 効果が下
安全装置を設置した送迎用バスの台数 台 21 億が小さ	はど良い 効果が上
来説明 保育施設が園児の送迎に使用するすべてのバスに、置き去り防止 設置割合 % 100.0 個が大き	
要全装置を設置した送迎用バスの台数 台 21 億が小さ 保育施設が園児の送迎に使用するすべてのバスに、置き去り防止のための安全装置を設置しまることで、安全対策を強化した	
要全装置を設置した送迎用バスの台数 台 21 億が小さ 保育施設が園児の送迎に使用するすべてのバスに、置き去り防止のための安全装置を設置しまることで、安全対策を強化した	
果説明 保育施設が園児の送迎に使用するすべてのバスに、置き去り防止 量及び のための安全装置を設置しすることで、安全対策を強化した	
果説明 保育施設が園児の送迎に使用するすべてのバスに、置き去り防止 のための安全装置を設置しすることで、安全対策を強化した。	
果説明 保育施設が園児の送迎に使用するすべてのバスに、置き去り防止 のための安全装置を設置しすることで、安全対策を強化した。	
果説明 □ 保育施設が園児の送迎に使用するすべてのバスに、置き去り防止 のための安全装置を設置しすることで、安全対策を強化した。 5	トがった
#説明 保育施設が園児の送迎に使用するすべてのバスに、置き去り防止 のための安全装置を設置しすることで、安全対策を強化した。	トがった